「今後の県立高校に関する地域検討会議（第３回）」記録要旨【宮古ブロック】

平成 27 年 11 月 18 日（水）
宮古市役所分庁舎　３階 大会議室

【山本　宮古市長】

・ 岩泉町、山田町からは宮古市内に１時間以上かかる地域もあるので、地域事情を十分考慮していただきたい。
・ 宮古ブロックの中学校卒業予定者数や各高校の充足率等から考えると、今後何らかの形で再編をしていかなければならないだろう。
・ 宮古ブロックには定時制や特別支援学校もあるので、これらを含めて今後の高等学校の在り方を考えていただければありがたい。

【県教委】

・ 通学時間については、１時間以内を許容するという生徒が約７割となっているアンケート結果や、国が小中学校の統合に関わる通学時間の目安を 60 分としていること、公共交通機関の復旧状況等を考慮し、検討を進めているところである。
・ 生徒減少に対応するため、これまでの議論を踏まえ専門学科については校舎制も視野に入れ検討しているところである。町に一つしかない高校については、通学の状況等を確認しながら十分配慮し検討していく。ただし、１学級以上の欠員が生じてきた場合は統合を視野に検討しなければならない。
・ 定時制については、昼間部の設置についてニーズの把握に努めて参りたい。特別支援学校の再編については、別な形で検討していくことになるが、特別支援担当と十分連携しながら進めて参りたい。

【甲斐谷　山田町副町長】

・ 山田町は復興の途上である。山田高校への入学者は減少しているが、復興が落ち着くまでの間は前回にあったような統合基準を一律に当てはめないでいただきたい。

【県教委】

・ 今回お示しした統合の基準は前回のものであり、見直しをすることとしている。皆さんの御意見を伺いながら検討していきたい

【伊藤　宮古市教育委員会教育長】

・ 宮古市内の現在の中学３年生は約 500 人であるが、来年度、小学校に入学する児童は約 350 人であり今の学級数を維持することは難しい。本日の検討事項に示されている内容を参考に、より現実的な対応をするべきであると考える。
・ これまでに統合してきた学校（資料№.６）の事例は参考になる。これらを参考に校舎制も視野に入れ宮古型のモデルを検討していただきたい。定時制、特別支援学校のあり方についても配慮願いたい。

【県教委】

・ 宮古ブロックにおける校舎制のあり方について、組合せも含めて御意見を伺いたい。

（次頁に続く）

【甲斐谷　山田町副町長】

・ 町に一つしかない高校はまちづくりに直結しており、無くなると地域に与える影響は大きい。少子化は進行しているので総論は賛成であるが、地域性を十分考慮に入れ検討していただきたい。

【三上　岩泉町教育委員会教育長】

・ 宮古高校の定員についても合わせて検討していかないと、岩泉高校や山田高校の生徒の取り合いになるのではないか。

【県教委】

・ 震災以降の学級数調整については、１学級定員の 40 人以上の欠員が生じた場合に実施してきたところである。平成 27 年度入試における宮古ブロックの志願倍率は 0.76 倍となっており生徒の学習意欲の低下に繋がっているのではないかとの意見も伺っている。定員を大きく割り込むような状況が続く場合は、学級減を行っていかなければならないと考えている。

【佐々木　山田町教育委員会教育長】

・ 岩泉町、山田町にある高校については、地域の実情を十分考慮し存続の方向で検討願いたい。宮古市内の高校については、地域の人材育成の視点等を考慮して再編を進めていただきたい。

【吉水　宮古商工会議所専務理事】

・ 宮古ブロックはバランスのとれた学校配置となっている。少子化は進行していくが、今後の復興の状況等も見ていく必要があると考えているので、この体制をできるだけ維持していただきたい。

【小林　田老町漁業協同組合代表理事組合長】

・ 宮古北高校は地域の財産であると思っている。前回の基準では入学者が募集定員の半数を下回る状況が２年続いた場合は原則として募集停止とするというものがあったが、復興等の状況も考慮し２年ではなく５年間ぐらいの期間に伸ばすことはできないものか。

【県教委】

・ 統合の基準については、設定の方向で考えている。極端に生徒数が少なくなると教育の質の保証がさらに困難になるので、生徒の学ぶ環境として本当によいのかといったこと等を考慮し検討して参りたい。

【伊達　岩泉町長】

・ 宮古ブロックは地域柄、昔からハンデをかかえており、これを克服するため教育に力を入れてきた。少子化が進むことだけで統合すれば地域を担う人材がいなくなる。地方創生の一番のねらいは人材の育成であり、教育がその根幹であることを十分考慮していただきたい。

・ 県は１次産業が大事であるといっているが、宮古ブロックには農業系の高校は無い。ましてや沿岸から水産系の高校を無くすことはあり得ないことと考える。地域の実情にあった再編をお願いしたい。

【県教委】

・ 高校の目的は、知・徳・体を備え調和のとれた人間形成、自立した社会人としての資質を有する生徒の育成としており、今後の復興を支えふるさとを守る人材の育成を目指しているものである。その中で、生徒にとって望ましい教育環境はどうあれば良いかという視点で取り組んでいる。

・ 岩泉町からは、これまでも支援いただいているところであり、今後とも生徒の進路実現に向け連携協力をお願いしたい。

・ 新しい学科の新設については、生徒減少が進む中では難しいところもある。宮古水産高校は水産学科のセンタースクールであり、沿岸部における水産系学科の専門性の確保については必要と考えている。

（次頁に続く）

【袈裟　田野畑村教育委員会教育長】

・ 小規模校への配慮が示されており感謝したい。資料№.５の統合した学校の成果をみると、宮古ブロックにおいては校舎制も検討に値するのではないかと感じた。

・ 中学生アンケートでは、宮古ブロックはバランスがよい高校配置となっていることがわかった。これらを生かし、これからの高校再編を進めていただきたい。

【杉山　岩泉農業振興公社】

・ 生徒減少に対応するため統合を進めていくことは理解できるが、希望者が少なくなったからといって単純に高校を減らすという話にはならないと思う。中学生アンケートでは、農業学科の希望は２％いるので、普通科にコースを設けることはできないか。人口を増やそうとしたときに、魅力ある高校にして、高校入学を機会に地元へ定着してもらうようなことも考えられるのではないか。

【県教委】

・ 中学生アンケートでは、農業学科の希望が２％おり、15 人弱の中学生が希望していると予想されるが、この人数では学科として設置するのは難しい。コースとして設置することはできないかとの意見もあったが、実習施設の課題もあるので簡単ではない。農業系学科については、、農業農村指導士協会と連携しながら生徒の出身地域等でインターンシップを実施し、地域に残る人材の育成に向け農林水産部と協議を進めているところである。

【長山　岩泉町商工業関係者代表】

・ 地方創生がさけばれているわりには、生徒減少に対応する内容が前面に出ており、ビジョンがないように感じる。地域の産業である農林水産業を成長させるような再編を進めることで、岩泉町に魅力を感じ人口減少が抑えられ、さらには外部からの流入も期待できるのではないか。

【県教委】

・ 前回までの再編では、基準を示し統合を進めてきた。今回は、地方創生の取り組み等を考慮し１学級校であっても特例として残すという考え方を示している。岩泉高校については、通学や復興に伴う公共交通機関の状況等を十分に考慮し検討していかなければならないと考えている。教育の質の確保にあたっては、地域との連携が重要になると考えている。

・ 再編計画案について、今後 10 年間を見据え前半の５年間では統廃合や学級減、学科改編等、具体的な計画をお示しする。後半の５年間については、個別の学校ではなく方向性を示すことになる。宮古市内の高校については、校舎制も視野に入れ検討して参りたい。１町１校の地域は十分配慮していきたいが、40 人以上の欠員が生じた場合には、学級減を検討しなければならないと考えている。定時制昼間部については、ニーズを把握しながら検討して参りたい。

【佐々木　宮古第一中学校長】

・ 平成 28 年度の入試説明会を受け、各中学校では保護者に伝えている時期である。保護者は地域の高校が今後どうなっていくのか興味を持っている。

・ 特別な支援を必要とする生徒はある程度存在しており、こうした生徒への配慮は益々重要になってくると感じている。

【県教委】

・ 当ブロックの方向性については概ね御理解いただいたものと考えている。ブロック内に高校の選択肢を確保してほしいといった意見はどの地域でもいただいており、再編計画案の策定にあたっては、皆様からいただいた意見を反映させていきたい。

（次頁に続く）

・ 案公表後はパブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、年度内に成案化したいと考えている。